

第 127 期決算公告

平成 28 年 6 月 24 日

東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号
みずほ証券株式会社
 取締役社長 坂井 辰史

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,018,181	流動負債	9,743,240
現金・預金	283,049	トレーディング商品	4,445,062
預託金	170,684	商品有価証券等	1,642,885
トレーディング商品	5,990,021	デリバティブ取引	2,802,176
商品有価証券等	3,115,313	信用取引負債	42,278
デリバティブ取引	2,874,707	信用取引借入金	10,835
約定見返勘定	27,923	信用取引貸証券受入金	31,443
営業有価証券等	19,010	有価証券担保借入金	3,861,722
営業貸付債権	3,100	有価証券貸借取引受入金	1,909,797
信用取引資産	98,958	現先取引借入金	1,951,925
信用取引貸付金	54,181	預り金	136,356
信用取引借証券担保金	44,776	受入保証金	154,013
有価証券担保貸付金	3,949,642	有価証券等受入未了勘定	4,271
借入有価証券担保金	3,718,958	短期借入金	479,403
現先取引貸付金	230,684	コマースナル・ペーパー	513,700
立替金	107	1年内償還予定の社債	55,602
募集等払込金	1,500	リース債務	377
短期差入保証金	370,794	前受金	1,144
有価証券等引渡未了勘定	11,937	未払金	717
支払差金勘定	1,020	未払費用	26,266
短期貸付金	50,711	未払法人税等	4,400
前払金	1,075	賞与引当金	13,217
前払費用	2,647	変動報酬引当金	790
未収入金	2,520	ポイント引当金	623
未収収益	23,143	その他の流動負債	3,293
繰延税金資産	8,735	固定負債	978,944
その他の流動資産	1,612	社債	548,766
貸倒引当金	16	長期借入金	409,400
固定資産	365,065	リース債務	857
有形固定資産	14,540	退職給付引当金	18,034
建物	5,899	その他の固定負債	1,885
器具備品	7,054	特別法上の準備金	2,005
土地	1,186	金融商品取引責任準備金	2,005
リース資産	399	負債合計	10,724,190
無形固定資産	42,370	純資産の部	
ソフトウェア	41,302	株主資本	656,411
借家権	65	資本金	125,167
電話加入権	488	資本剰余金	381,649
その他の無形固定資産	514	資本準備金	285,831
投資その他の資産	308,153	その他資本剰余金	95,817
投資有価証券	46,491	利益剰余金	149,594
関係会社株式	195,501	その他利益剰余金	149,594
関係会社長期貸付金	31,759	繰越利益剰余金	149,594
長期差入保証金	12,216	評価・換算差額等	2,644
長期前払費用	4,076	その他有価証券評価差額金	21,626
前払年金費用	15,020	繰延ヘッジ損益	18,982
繰延税金資産	1,394		
その他の貸倒引当金	5,328	純資産合計	659,056
	3,634	負債純資産合計	11,383,246
資産合計	11,383,246		

個 別 注 記 表

1. 当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
2. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として、自己の計算に基づき行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 変動報酬引当金
役員および執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給および株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。
- (4) ポイント引当金
将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、一括償却またはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することにしております。
- (6) 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。
外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。
外貨建投資有価証券の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については時価ヘッジ処理を採用しております。
外貨建長期貸付金の為替変動リスクをヘッジするための通貨スワップ取引について振当処理を採用しております。
劣後借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。
- (2) 退職給付に係る会計処理の方法
計算書類において、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における会計処理の方法は、連結計算書類と異なっております。
- (3) 消費税および地方消費税の会計処理方法
税抜き方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務 (単位：百万円)

被担保債務	種類	短期借入金	信用取引借入金	合計
		期末残高	160,000	10,835
担保に供している資産	トレーディング商品	174,230	-	174,230
	投資有価証券	-	25,952	25,952
	計	174,230	25,952	200,183

上記のほか、短期借入金の担保として、デリバティブ取引の担保として受け入れた有価証券2,703百万円を差し入れております。また、先物取引引証拠金等の代用として、トレーディング商品79,545百万円、投資有価証券7,251百万円および借入有価証券等67,354百万円を差し入れております。

2. 差入有価証券等の注記

有価証券を担保とした金融取引、有価証券の消費貸借契約、信用取引に係るものおよび保証金等の代用等として差し入れた有価証券、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりです。(上記1.のトレーディング商品および投資有価証券は除く。)

(1) 差し入れた有価証券

信用取引貸証券	30,307百万円
信用取引借入金の本担保証券	10,407百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,913,028百万円
現先取引で売却した有価証券	1,953,398百万円

(2) 受け入れた有価証券

信用取引貸付金の本担保証券	47,488百万円
信用取引借証券	43,896百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,096,482百万円
現先取引で買い付けた有価証券	225,477百万円
その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	245,749百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 32,565百万円

4. 保証債務 81,300百万円 (55百万円)

監査・保証実務委員会実務指針第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を()内書しております。)

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

関係会社に対する短期金銭債権	128,725百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,992百万円
関係会社に対する短期金銭債務	271,339百万円
関係会社に対する長期金銭債務	570百万円

6. 劣後特約付借入金

長期借入金（一年以内返済予定を含む）には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金 305,000百万円）が含まれております。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰延ヘッジ損益および賞与引当金、退職給付引当金その他の有税引当金等の否認であります。なお、評価性引当額は167,809百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額および前払年金費用の否認であります。

（追加情報）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の変更を行っております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が463百万円、繰延ヘッジ損益が448百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が487百万円、法人税等調整額が502百万円、それぞれ増加しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	327円06銭
1株当たり当期純利益	27円09銭